

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日  
上場取引所 大

上場会社名 アトムリビントック株式会社  
コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一  
(氏名) 根本 博  
配当支払開始予定日  
TEL 03-3876-0607  
平成23年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	6,851	8.0	39	—	79	—	110	—
22年6月期	6,346	△9.5	△126	—	△66	—	△29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	27.66	—	1.6	1.0	0.6
22年6月期	△7.38	—	△0.4	△0.9	△2.0

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	7,681	6,832	88.9	1,712.33
22年6月期	7,623	6,788	89.1	1,701.51

(参考) 自己資本 23年6月期 6,832百万円 22年6月期 6,788百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	139	△324	△80	1,605
22年6月期	184	△5	△79	1,870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	79	—	1.2
23年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	79	72.3	1.2
24年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		66.5	

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,520	2.8	70	103.1	100	58.9	100	66.9	25.06
通期	7,060	3.0	70	79.2	120	51.7	120	8.7	30.08

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年6月期	4,105,000 株	22年6月期	4,105,000 株
23年6月期	115,117 株	22年6月期	115,117 株
23年6月期	3,989,883 株	22年6月期	3,989,960 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、外需牽引型の成長構造により、輸出と生産の回復基調が概ね維持されて踊り場局面を脱却し、内需の拡大を伴う自律回復へ向けての動きが、総じて拡がりつつあったものの、急速な円高や資源価格の高騰、厳しい雇用情勢などにより、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れない状況の下で推移致しました。こうした中、本年3月11日に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響により、自律回復へ向けた景気の動きは足踏みを余儀なくされるとともに、深刻かつ長期的な低迷が、あまねく懸念される状況に立ち至りました。

当社の関連する住宅市場におきましては、各種住宅取得支援政策の拡充効果を背景として、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存し、本格的な回復には至らない低水準で推移しておりました。前述の大震災ならびに福島第1原発事故の発生により、企業の生産活動は停滞し、住宅関連資材の需給に対する不透明感から、住宅の着工遅延及び工期延長などが生じた状況を背景として、住宅投資に対するマインドの低下が、多く懸念されるところとなりました。

このような状況の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、積極的な商品展開と販路の拡大に向けて懸命の努力を重ね、併せて第7次中期経営計画(第56期～第58期)に基づき、経営組織の改革による次代に向けた基盤構築を掲げて、厳しい市場環境に即応し得る営業体制と、これを支える管理体制の強化を図り、更には商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に停頓をきたさぬよう、鋭意、当面する各々の課題に取り組んでまいりました。

商品戦略につきましては、価格競争が激化する市場環境の下、海外生産品の安定的な調達に努めるとともに国内生産品に対する購買改善に取り組む一方、利便性や快適性を求める市場の動きに対応して、訴求すべき商品を絞り込み、ソフトクローズ機構をさまざまな分野に導入した商品群の開発強化と、その市場への浸透に注力しました。また、商品構成の再構築との観点から、流通在庫の実態を把握しつつ、シリーズ商品の集約化を推進するとともに、福祉施設、高齢者介護施設、公共施設等に対する内装金物の提供においては、耐久性が高く、使い勝手のよい商品の開発を目指し、これら一連の活動を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

一方、市場戦略につきましては、ベテラン営業マンによって構成された販売促進グループを営業本部直轄として立ち上げ、当社商品の認知度向上と販路開拓とを含む積極的な営業支援活動を展開しました。また、「アトムCSタワー」におきましては、「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」の定期開催はもとより、金物のみならず、広くインテリアに関わる新商品を常設展示して高い評価を戴き、加えて産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会を開催したほか、当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを恒常的に催行して、来館者数の飛躍的な向上を実現するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。

更に情報システム戦略におきましては、SNS(ソーシャルネットワークサービス)として立ち上げた「インテリアファン」の充実を図るとともに、インターネットを媒介とした「オンラインショップ」においては、商品アイテムを拡充強化したほか、顧客利便性の向上を目指して複数の大手ポータルサイトに出店するなど、その充実を注いでまいりました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進してまいりました結果、当期の売上高は6,851百万円(前期比8.0%増)、営業利益は39百万円、経常利益は79百万円、当期純利益は110百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による電力供給の制約、サプライチェーン立て直しの遅れと再構築、さらには資源価格の高騰等の諸課題が山積し、併せて不透明な海外経済の動向への懸念など、引き続き予断を許さない厳しい経済情勢が続くものと考えられます。

当社の関連する住宅市場におきましては、一時的な弱含みは予想されるものの、逼迫していた住宅関連資材の需給も緩和に向かい始め、停滞していた住宅建築も漸次本来の軌道に戻りつつあり、概ね持家系住宅を牽引役として、緩やかな回復傾向を示すと考えられる一方、消費性向及び雇用・所得環境の明確な改善は当面期待し難く、早期かつ劇的な回復は望めない状況にあると思われ、生き残りをかけた企業間取引の先鋭化ならびに競合の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社と致しましては、その事業活動を真摯かつ懸命に遂行することこそが復興支援に繋がるものと認識して最大の努力を傾けつつ、中長期的な観点において、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001(QMS・品質マネジメントシステム)及びISO14001(EMS・環境マネジメントシステム)を活かした商品開発と事業展開により、創業以来100有余年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」をまっとうし、併せて今期を最終年度とする第7次中期経営計画(第56期～第58期)にて掲げた「伝統と変革の調和的融合」を果たすべく、より一層、組織の活性化を図ることはもとより、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを進め、鋭意、企業の社会的責任を果たしてまいり所存であります。また、当社全額出資の子会社「上海阿童木建材商貿有限公司」においては、日本国内への供給体制を更に強化するとともに、現地販売の拡大に注力しつつ、所期の目的を果たしてまいり所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、第7次中期経営計画において標榜した「住空間創造企業」を目指す当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として活用するとともに、当社のステークホルダーを始めとして、広く関係する個人、団体、企業の「交流の場」とするなどの運用に努め、新たなライフスタイルを提案しつつ、商品開発と販路開拓の具現化を図り、以て新規オンデマンド事業と既存事業との相乗効果を創出して、業績の向上に前向きかつ機動的に対応することを全社一丸となって展開してまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高7,060百万円(前期比3.0%増)、営業利益70百万円(前期比79.2%増)、経常利益120百万円(前期比51.7%増)、当期純利益120百万円(前期比8.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、7,681百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円の増加となりました。主な内容は、売掛金が140百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、849百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円の増加となりました。主な内容は、未払消費税等が12百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、6,832百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で79百万円減少しましたが、当期純利益を110百万円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ265百万円減少し、当事業年度末では1,605百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は139百万円(前年同期は184百万円の増加)となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純利益76百万円、資金流出ではない減価償却費183百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額134百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は324百万円(前年同期は5百万円の減少)となりました。

主な資金増加要因は、有価証券の償還による収入385百万円、投資有価証券の売却による収入178百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出87百万円、投資有価証券の取得による支出804百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は80百万円(前年同期は79百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額80百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率	88.4%	87.8%	89.1%	88.9%
時価ベースの自己資本比率	26.7%	30.7%	34.4%	33.8%

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。配当回数につきましては、従来通り第2四半期末、期末の年2回の配当を行ってまいります。

当期は、上記方針に基づき、1株につき年間20円(第2四半期末10円、期末10円)の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、研究開発費等の資金需要に備える所存であります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間20円(第2四半期末10円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成22年9月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(銚職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を連続して開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念をまっとうし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略> <市場戦略> <情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

① <商品戦略>におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、一部集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。更にリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発への取り組みも強化し、併せて「上海阿童木建材商貿有限公司」を活用した海外調達を積極的に推進して、主力商品における一層の原価低減を実現します。

② <市場戦略>におきましては、業界に先駆けてそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業の拡大を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得による品質と環境に配慮した商品開発を推進し、また「上海阿童木建材商貿有限公司」においては現地調達のみならず現地販売をも視野に入れた活動を強化し、加えて「アトムCSタワー」の有効活用にも努めるなど、新分野・異分野への更なる展開を積極的に推進してまいります。

③ <情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、引き続き戦略的経営統合システムの拡充を推進するとともに、SNS（ソーシャルネットワークサービス）「インテリアファン」の拡充を図り、併せてオンラインショップにおいては、商品アイテムの充実を始めとしてインターネットを最大限に活用した事業展開を強化してまいります。

また、当面する住宅関連市場の低迷という厳しい環境下で、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であると判断し、販売体制及び購買体制の充実強化はもとより、経営体制の整備再編による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからず企業活動のさらなる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて社会の発展に貢献してまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,870,572	1,605,164
受取手形	680,967	669,683
売掛金	884,599	1,025,306
有価証券	387,810	101,420
商品	447,847	471,535
貯蔵品	12,936	—
前渡金	9,160	—
前払費用	21,413	21,335
繰延税金資産	12,210	45,616
未収還付法人税等	5,760	3,545
その他	13,869	16,107
貸倒引当金	△3,453	△3,909
流動資産合計	4,343,693	3,955,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,327,620	2,326,221
減価償却累計額	△1,160,578	△1,215,677
建物(純額)	1,167,042	1,110,544
構築物	9,033	9,033
減価償却累計額	△7,837	△7,928
構築物(純額)	1,195	1,104
車両運搬具	4,210	4,210
減価償却累計額	△4,088	△4,130
車両運搬具(純額)	121	79
工具、器具及び備品	1,802,690	1,798,570
減価償却累計額	△1,692,507	△1,701,040
工具、器具及び備品(純額)	110,183	97,530
土地	1,027,767	1,027,767
有形固定資産合計	2,306,310	2,237,026
無形固定資産		
商標権	4,666	3,999
ソフトウェア	30,433	16,894
その他	306	306
無形固定資産合計	35,406	21,201
投資その他の資産		
投資有価証券	820,118	1,357,473
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	350	350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
従業員に対する長期貸付金	15,183	12,432
破産更生債権等	1,599	7,115
長期前払費用	—	657
敷金及び保証金	53,598	53,598
長期未収入金	28,473	22,767
貸倒引当金	△1,632	△7,144
投資その他の資産合計	937,690	1,467,251
固定資産合計	3,279,406	3,725,478
資産合計	7,623,099	7,681,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,638	349,571
未払金	44,698	52,377
未払費用	30,580	31,766
未払法人税等	4,961	5,554
未払消費税等	7,248	19,676
預り金	24,594	26,081
前受収益	250	—
流動負債合計	462,972	485,027
固定負債		
繰延税金負債	6,293	6,296
退職給付引当金	185,063	189,584
役員退職慰労引当金	179,345	167,762
その他	600	600
固定負債合計	371,303	364,244
負債合計	834,275	849,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	153,074	183,637
利益剰余金合計	6,278,179	6,308,743
自己株式	△64,475	△64,475

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
株主資本合計	6,787,693	6,818,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,130	13,756
評価・換算差額等合計	1,130	13,756
純資産合計	6,788,824	6,832,013
負債純資産合計	7,623,099	7,681,284

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,346,396	6,851,295
売上原価		
商品期首たな卸高	441,370	447,847
当期商品仕入高	4,627,916	5,012,546
合計	5,069,287	5,460,393
商品期末たな卸高	447,847	471,535
売上原価合計	4,621,439	4,988,858
売上総利益	1,724,956	1,862,437
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	164,089	165,741
広告宣伝費	64,342	54,485
役員報酬	102,480	87,180
役員退職慰勞引当金繰入額	9,250	14,624
給料及び手当	557,867	560,102
従業員賞与	114,377	121,265
退職給付費用	73,047	74,817
法定福利費	84,618	87,776
福利厚生費	17,347	16,637
商品開発費	38,566	40,028
販売出張費	35,793	35,890
通信費	65,718	58,271
租税公課	34,174	34,416
減価償却費	194,856	166,702
地代家賃	57,306	58,113
交際費	3,608	3,210
支払手数料	101,171	100,627
貸倒引当金繰入額	—	7,096
その他	132,513	136,390
販売費及び一般管理費合計	※1 1,851,128	※1 1,823,377
営業利益又は営業損失(△)	△126,171	39,059
営業外収益		
受取利息	6,267	3,041
有価証券利息	20,363	15,645
受取配当金	1,550	1,715
有価証券売却益	—	4,195
有価証券償還益	4,200	4,000
仕入割引	19,819	21,035
雑収入	7,116	5,130
営業外収益合計	59,318	54,763

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業外費用		
有価証券償還損	38	14,705
営業外費用合計	38	14,705
経常利益又は経常損失(△)	△66,891	79,118
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,910	—
償却債権取立益	14,924	—
受取補償金	16,179	—
特別利益合計	34,014	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,611	※2 2,938
特別損失合計	8,611	2,938
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△41,488	76,180
法人税、住民税及び事業税	1,365	2,468
法人税等調整額	△13,421	△36,649
法人税等合計	△12,056	△34,181
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,432	110,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,745	300,745
当期末残高	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	273,245	273,245
当期末残高	273,245	273,245
資本剰余金合計		
前期末残高	273,245	273,245
当期末残高	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,189	43,189
当期末残高	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	81,916	81,916
当期末残高	81,916	81,916
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	262,305	153,074
当期変動額		
剰余金の配当	△79,799	△79,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,432	110,361
当期変動額合計	△109,231	30,563
当期末残高	153,074	183,637
利益剰余金合計		
前期末残高	6,387,411	6,278,179
当期変動額		
剰余金の配当	△79,799	△79,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,432	110,361
当期変動額合計	△109,231	30,563
当期末残高	6,278,179	6,308,743
自己株式		
前期末残高	△64,425	△64,475
当期変動額		
自己株式の取得	△50	—

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期変動額合計	△50	—
当期末残高	△64,475	△64,475
株主資本合計		
前期末残高	6,896,975	6,787,693
当期変動額		
剰余金の配当	△79,799	△79,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,432	110,361
自己株式の取得	△50	—
当期変動額合計	△109,281	30,563
当期末残高	6,787,693	6,818,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43,828	1,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,959	12,625
当期変動額合計	44,959	12,625
当期末残高	1,130	13,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△43,828	1,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,959	12,625
当期変動額合計	44,959	12,625
当期末残高	1,130	13,756
純資産合計		
前期末残高	6,853,147	6,788,824
当期変動額		
剰余金の配当	△79,799	△79,797
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,432	110,361
自己株式の取得	△50	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,959	12,625
当期変動額合計	△64,322	43,189
当期末残高	6,788,824	6,832,013

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△41,488	76,180
減価償却費	217,958	183,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,804	5,966
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,463	4,520
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,250	△11,583
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△111,383	—
受取利息及び受取配当金	△28,181	△20,402
有価証券売却損益(△は益)	—	△4,195
有価証券償還損益(△は益)	△4,161	10,705
固定資産除却損	8,611	2,938
売上債権の増減額(△は増加)	123,982	△134,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,413	△10,751
仕入債務の増減額(△は減少)	8,936	7,432
その他	△18,357	△2,097
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,832	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△332	13,036
小計	140,910	120,228
利息及び配当金の受取額	26,993	19,524
法人税等の支払額	16,242	△253
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>184,146</b>	<b>139,498</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	301,000	385,000
有形固定資産の取得による支出	△122,427	△87,323
無形固定資産の取得による支出	△8,804	△2,765
投資有価証券の取得による支出	△178,099	△804,035
投資有価証券の売却による収入	—	178,695
貸付けによる支出	△1,800	△2,000
貸付金の回収による収入	4,318	4,484
その他	—	3,371
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,813</b>	<b>△324,574</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△79,841	△80,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△79,891</b>	<b>△80,332</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,441	△265,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,130	1,870,572
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,870,572	※ 1,605,164

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 6~50年 工具器具及び備品 1~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間) 商標権 10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)及び当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 95,088千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物 5,399千円 工具器具及び備品 2,616千円 ソフトウェア 595千円 計 8,611千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 98,393千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物 128千円 工具器具及び備品 2,554千円 ソフトウェア 255千円 計 2,938千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	115	0	—	115
合計	115	0	—	115

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年1月28日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日
平成23年1月28日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※ 同左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)  
非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)  
非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,701円51銭	1株当たり純資産額 1,712円33銭
1株当たり当期純損失金額 7円38銭	1株当たり当期純利益金額 27円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,788,824	6,832,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	6,788,824	6,832,013
普通株式の発行済株式数(千株)	4,105	4,105
普通株式の自己株式数(千株)	115	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	△29,432	110,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△29,432	110,361
期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。